

平成28年2月9日

平成28年度地方債計画額の異同

平成27年12月24日に公表しました平成28年度地方債計画は、精査の結果、下記のとおり計画額に異同が生じたので、改めて公表します。

記

<3ページ> 平成28年度地方債計画（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業中、一般会計債、一般単独事業、平成28年度計画額(A)

旧 10億円 → 新 8億円

※ 上記に伴い、総計、資金区分等も異同（参考資料含む）

【連絡先】

自治財政局地方債課

担当：日向管理官、齋藤係長

電話：（代表）03-5253-5111

（内線）23392、23396

（直通）03-5253-5628

（FAX）03-5253-5631

平成28年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,601	16,389	212	1.3
2 公営住宅建設事業	1,141	1,126	15	1.3
3 災害復旧事業	711	647	64	9.9
4 教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36	1.1
(1) 学校教育施設等	1,248	1,232	16	1.3
(2) 社会福祉施設	381	376	5	1.3
(3) 一般廃棄物処理	657	649	8	1.2
(4) 一般補助施設等	569	562	7	1.2
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	21,474	20,543	931	4.5
(1) 一般	4,362	4,351	11	0.3
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
6 辺地及び過疎対策事業	4,665	4,565	100	2.2
(1) 辺地対策	465	465	0	0.0
(2) 過疎対策	4,200	4,100	100	2.4
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	49,132	48,074	1,058	2.2
二 公営企業債				
1 水道事業	4,473	4,334	139	3.2
2 工業用水道事業	222	178	44	24.7
3 交通事業	1,654	1,786	△ 132	△ 7.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,434	4,116	318	7.7
7 市場事業・と畜場事業	458	2,096	△ 1,638	△ 78.1
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,597	10,981	616	5.6
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	24,270	25,118	△ 848	△ 3.4
合 計	73,402	73,192	210	0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
総 計		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
		112,082	119,242	△ 7,160	△ 6.0
内 訳	普通会計分	88,607	95,009	△ 6,402	△ 6.7
	公営企業会計等分	23,475	24,233	△ 758	△ 3.1
資金区分					
公 的 資 金		46,115	49,578	△ 3,463	△ 7.0
財 政 融 資 資 金		28,076	30,381	△ 2,305	△ 7.6
地方公共団体金融機構資金		18,039	19,197	△ 1,158	△ 6.0
(国の予算等貸付金)		(302)	(345)	(△ 43)	(△ 12.5)
民 間 等 資 金		65,967	69,664	△ 3,697	△ 5.3
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		29,067	29,664	△ 597	△ 2.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成28年度地方債計画

（東日本大震災分）

（1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	323	345	△	22	△ 6.4
	災害復旧事業	18	33	△	15	△ 45.5
	一般単独事業	8	10	△	2	△ 20.0
公営企業債						
	水道事業	1	2	△	1	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	0	1	△	1	△ 100.0
	市場事業・と畜場事業	4	2		2	100.0
	下水道事業	22	17		5	29.4
被災施設借換債		4	15	△	11	△ 73.3
国の予算等貸付金債		(15)	(20)	(△	5)	(△ 25.0)
総 計		(15)	(20)	(△	5)	(△ 25.0)
		380	425	△	45	△ 10.6
内 訳	普 通 会 計 分	331	355	△	24	△ 6.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	49	70	△	21	△ 30.0
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財 政 融 資 資 金	259	290	△	31	△ 10.7
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	121	135	△	14	△ 10.4
		(15)	(20)	(△	5)	(△ 25.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

（2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	全国防災事業	-	2,397	△	2,397	皆減
総 計		-	2,397	△	2,397	皆減
内 訳	普 通 会 計 分	-	2,397	△	2,397	皆減
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	-	2,019	△	2,019	皆減
	地方公共団体金融機構資金	-	378	△	378	皆減

(参考)

平成28年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,601	16,389	212	1.3
2 公営住宅建設事業	1,464	1,471	△ 7	△ 0.5
3 災害復旧事業	729	680	49	7.2
4 全国防災事業	-	2,397	△ 2,397	皆減
5 教育・福祉施設等整備事業	3,395	3,359	36	1.1
(1) 学校教育施設等	1,248	1,232	16	1.3
(2) 社会福祉施設	381	376	5	1.3
(3) 一般廃棄物処理	657	649	8	1.2
(4) 一般補助施設等	569	562	7	1.2
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	21,482	20,553	929	4.5
(1) 一般	4,370	4,361	9	0.2
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
7 辺地及び過疎対策事業	4,665	4,565	100	2.2
(1) 辺地対策	465	465	0	0.0
(2) 過疎対策	4,200	4,100	100	2.4
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	49,481	50,859	△ 1,378	△ 2.7
二 公営企業債				
1 水道事業	4,474	4,336	138	3.2
2 工業用水道事業	222	178	44	24.7
3 交通事業	1,654	1,786	△ 132	△ 7.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,434	4,117	317	7.7
7 市場事業・と畜場事業	462	2,098	△ 1,636	△ 78.0
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,619	10,998	621	5.6
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	24,297	25,140	△ 843	△ 3.4
合 計	73,778	75,999	△ 2,221	△ 2.9

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被 災 施 設 借 換 債		4	15	△ 11	△ 73.3
四 臨 時 財 政 対 策 債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
五 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(317)	(365)	(△ 48)	(△ 13.2)
総 計		112,462	122,064	△ 9,602	△ 7.9
内 訳	普 通 会 計 分	88,938	97,761	△ 8,823	△ 9.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	23,524	24,303	△ 779	△ 3.2
資 金 区 分					
公 的 資 金		46,495	52,400	△ 5,905	△ 11.3
財 政 融 資 資 金		28,335	32,690	△ 4,355	△ 13.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,160	19,710	△ 1,550	△ 7.9
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(317)	(365)	(△ 48)	(△ 13.2)
民 間 等 資 金		65,967	69,664	△ 3,697	△ 5.3
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		29,067	29,664	△ 597	△ 2.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成28年度地方債計画について

平成28年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆2,082億円となり、前年度に比べて7,160億円、6.0%の減となっている。

このうち、普通会計分は8兆8,607億円で、前年度に比べて6,402億円、6.7%の減、公営企業会計等分は2兆3,475億円で、前年度に比べて758億円、3.1%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆7,880億円（前年度に比べて7,370億円、16.3%の減）を計上している。

(3) 公共施設の最適配置の推進

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設の集約化・複合化や転用、除却に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設最適化事業や転用事業に係る地域活性化事業、除却に係る地方債について増額している。

(4) 過疎対策事業の推進

引き続き、地方創生（特に「しごと」づくり）に寄与する事業を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,200億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

(6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進す

ることとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(7) 公営企業会計の適用の推進

地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。

(8) 退職手当債の延長

将来の人件費の削減に取り組む地方公共団体を対象に、地方財政法第5条の特例として退職手当債の措置を延長することとし、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額380億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	88,938	97,761	△	8,823	△	9.0
通常分	42,258	43,811	△	1,553	△	3.5
特別分	46,680	53,950	△	7,270	△	13.5
臨時財政対策債	37,880	45,250	△	7,370	△	16.3
財源対策債	7,900	7,800		100		1.3
退職手当債	800	800		0		0.0
調整	100	100		0		0.0
公営企業会計等分	23,524	24,303	△	779	△	3.2
総 計	112,462	122,064	△	9,602	△	7.9
通常分	65,782	68,114	△	2,332	△	3.4
特別分	46,680	53,950	△	7,270	△	13.5

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度計画		平成27年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	46,495	41.3	52,400	42.9	△ 5,905	△ 11.3
財政融資資金	28,335	25.2	32,690	26.8	△ 4,355	△ 13.3
地方公共団体金融機構資金	18,160	16.1	19,710	16.1	△ 1,550	△ 7.9
(国の予算等貸付金)	(317)	-	(365)	-	(△ 48)	(△ 13.2)
民間等資金	65,967	58.7	69,664	57.1	△ 3,697	△ 5.3
市場公募	36,900	32.8	40,000	32.8	△ 3,100	△ 7.8
銀行等引受	29,067	25.8	29,664	24.3	△ 597	△ 2.0
合 計	112,462	100.0	122,064	100.0	△ 9,602	△ 7.9

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め7兆100億円(前年度比3,100億円、4.2%減)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

退職手当債の延長について

- 団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の急増に対処するため、地方財政法第5条の特例として退職手当債を10年間（平成18年度～平成27年度）措置してきたところ。
- 全体としては退職手当額のピークを越えたところであるが、教育職員の退職のピークをこれから迎えることにより退職手当額が高止まりすることや個別には退職手当の負担の大きい団体が依然として残っていることを踏まえ、退職手当債の発行抑制を図りつつ、退職手当債の特例期間を10年間延長する。

1. 発行可能団体

退職手当の負担が標準を上回る団体で、定員管理・給与適正化計画を定め、人件費の削減に取り組む団体

2. 発行対象額

当該団体の退職手当額が標準的な退職手当額を上回る額の範囲内で、かつ、定員管理・給与適正化計画の策定を通じた人件費の削減額の範囲内

なお、退職手当債の発行抑制を図る観点から、発行可能額の算定方法の見直しを行う予定

3. 対象期間

平成28年度～平成37年度までの10年間

4. 充当率等

- ・ 充当率 100%
- ・ 資金 民間等資金

5. 平成28年度地方債計画計上額

800億円

6. その他

退職手当債の特例期間を延長するため、次期通常国会に地方財政法の改正法案を提出予定

平成28年度市場公募地方債について

市場公募地方債の発行を引き続き推進する。

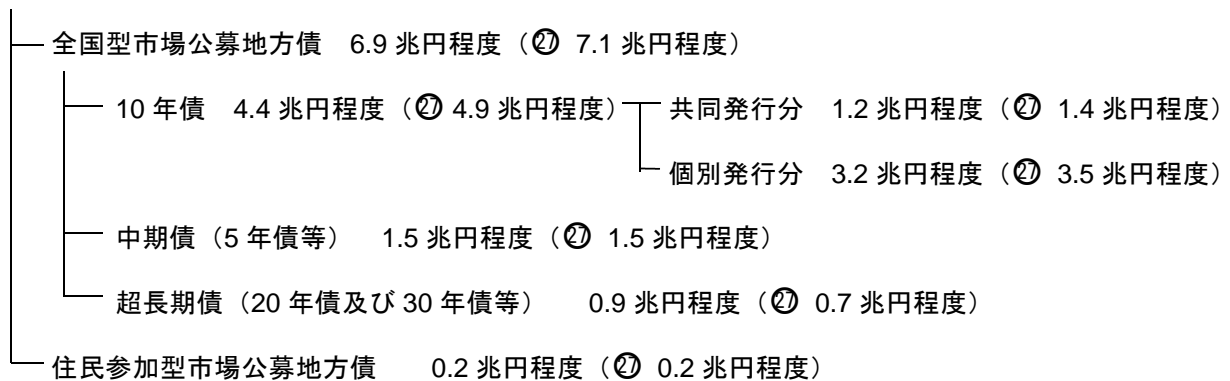
1. 地方債計画計上額

市場公募地方債 3兆6,900億円
 (地方債計画総額に占める構成比 H^㉒ 32.8% → H^㉓ 32.8%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆5,400億円 (前年度 3兆8,000億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 1,500億円 (前年度 2,000億円)

〈参考1〉平成28年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 7.0兆円程度 (㉒ 7.3兆円程度)



- (注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものである。合計と一致しない場合がある。
 (注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。
 (注3) 平成27年度の数値は平成27年度計画ベースの数値。

〈参考2〉市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計上額推移

(単位：兆円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市場公募地方債	3.4	3.7	4.3	4.2	4.4	4.4	4.3	4.0	3.7
地方債計画総額 に占める構成比	27.2%	25.9%	27.0%	30.6%	31.6%	32.4%	32.8%	32.8%	32.8%